



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東光高岳
コード番号 6617 URL <http://www.tktk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高津 浩明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 武田 勝

TEL 03-6371-5000

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	88,790	16.7	986	△56.2	1,297	△44.5	601	△97.0
25年3月期	76,065	—	2,249	—	2,337	—	19,737	—

(注) 包括利益 26年3月期 513百万円 (△97.4%) 25年3月期 19,649百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	37.05	—	1.3	1.2	1.1
25年3月期	1,216.38	—	59.0	3.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	107,355	51,884	44.1	2,919.94
25年3月期	105,716	51,201	44.2	2,882.96

(参考) 自己資本 26年3月期 47,370百万円 25年3月期 46,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,165	△4,741	47	12,696
25年3月期	5,609	△4,507	△33	16,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	25.00	25.00	405	2.1	1.6
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	811	135.0	1.7
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		73.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	19.4	1,200	21.7	1,200	△7.5	1,100	83.0	67.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	16,276,305 株	25年3月期	16,276,305 株
26年3月期	53,316 株	25年3月期	50,544 株
26年3月期	16,224,301 株	25年3月期	16,226,338 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

1. 当社は、平成26年4月1日、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、当社の商号を株式会社東光高岳に変更いたしました。
2. 当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社高岳製作所を取得企業として企業結合会計を適用しているため、平成25年3月期の連結経営成績は、取得企業である株式会社高岳製作所の前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の連結経営成績を基礎に、東光電気株式会社の第3四半期及び第4四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)の連結経営成績を連結したものととなります。

【添付資料】

目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(企業結合等関係)	P. 18
(関連当事者情報)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成26年4月1日、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、当社の商号を株式会社東光高岳に変更いたしました。

また、当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。

設立に際し、株式会社高岳製作所を取得企業として企業結合会計を適用しているため、平成25年3月期の連結経営成績は、取得企業である株式会社高岳製作所の前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の連結経営成績を基礎に、東光電気株式会社の第3四半期及び第4四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)の連結経営成績を連結したものととなります。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融政策、財政政策、成長戦略の一体的な取組みの政策効果から、消費等の内需を中心とした景気回復の動きが広がり、企業収益の増加から設備投資の持ち直しも見られました。

一方で、当社グループの最大の顧客である電力業界においては、徹底的な経営効率化・合理化のもと、中長期に亘る設備投資計画の抜本的な見直しが行われ、厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは当連結会計年度、電力会社向け以外の受注拡大及び支出の最小化により利益確保に努めた結果、売上高は88,790百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益は986百万円(前年同期比56.2%減)、経常利益は1,297百万円(前年同期比44.5%減)、当期純利益は601百万円(前年同期比97.0%減)となりました。

なお、前連結会計年度においては、負ののれん発生益20,911百万円を特別利益に計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電力機器事業は、売上高57,274百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益5,073百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

計器事業は、売上高26,099百万円(前年同期比89.2%増)、セグメント利益647百万円(前年同期比34.1%増)となりました。

情報・エレクトロニクス装置事業は、売上高3,056百万円(前年同期比16.6%増)、セグメント損失310百万円(前年同期比84.9%減)となりました。

不動産・工事業は、売上高2,360百万円(前年同期比53.5%増)、セグメント利益535百万円(前年同期比30.4%増)となりました。

(次期の見通し)

電力業界の設備投資・修繕費の見通しは依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、電力・一般民需・官公需での新市場の開拓を一層推進するとともに、海外へも積極的に展開し事業領域の拡大に努めていきます。

次期の連結業績見通しは次のとおりです。

売上高	106,000百万円
営業利益	1,200百万円
経常利益	1,200百万円
当期純利益	1,100百万円

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,639百万円増加し、107,355百万円となりました。これは現金及び預金の減少があったものの、日本リライアンス株式会社及び株式会社RASを新たに連結の範囲に含めたことにより、たな卸資産、有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ956百万円増加し、55,471百万円となりました。これは主に日本リライアンス株式会社及び株式会社RASを新たに連結の範囲に含めたことにより、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ682百万円増加し、51,884百万円となりました。これは剰余金の配当による利益剰余金の減少があったものの、退職給付会計基準等の変更により、退職給付に係る調整累計額を計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は12,696百万円（前年同期は16,128百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費2,443百万円、売上債権の減少1,637百万円等による増加、仕入債務の減少2,100百万円、法人税額の支払額1,192百万円による減少等により1,165百万円の収入（前年同期は5,609百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出3,720百万円等により、4,741百万円の支出（前年同期は4,507百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加868百万円、配当金の支払815百万円等により47百万円の収入（前年同期は33百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	44.2	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	22.1	30.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	179.0	965.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	58.1	9.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の実施が株主各位のご期待に応える基本と認識しており、財務体質の強化等経営基盤の安定確保に努めながら、中間配当と期末配当の年2回の継続的かつ安定的な配当を実施することとしております。

また、内部留保につきましては、今後の競争力の維持・強化と積極的事業展開に備え、必要な設備投資や研究開発等に活用することとしております。

なお、配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、この方針に基づき、業績の状況、経営活況等を勘案し、期末配当金1株当たり25円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定事業への依存

電力機器の生産販売をコア事業とする当社グループは、電力会社に製品を販売する比率が高いため、電力会社の設備投資額の増減と内容により、業績が大きく左右されるリスクがあります。

② 製品品質

当社グループは、徹底した品質管理の下で製品の製造に努めておりますが、万一不具合が発生した場合、不良品の回収や交換、賠償等の損失コストの他、社会的信用低下による売上減少等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害等

当社グループは、予測できない地震や台風等の自然災害により、生産設備が想定を超える被害に及んだ場合、または電力不足による大規模停電の発生等により事業運営が制約される場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業

当社グループは、中国、台湾に製造子会社を設立し事業を展開しておりますが、予測できない政策変更や法令改正、為替相場の変動等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成26年4月1日、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、当社の商号を株式会社東光高岳に変更いたしました。

また、当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社高岳製作所が、日本リライアンス株式会社の株式を取得したことから同社及び同社の子会社である株式会社RASを新たに連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年3月31日現在の当社グループ（当社、子会社及び関連会社）及び当社の関係会社は、当社、子会社15社、関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年3月期決算短信（平成25年4月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tktk.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

本日（平成26年4月25日）「2014年度中期経営計画」を開示いたしました。この計画の中で平成28年度1,350億円以上、営業利益率及び経常利益率4.8%以上の達成を目標としております。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tktk.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現状における当社グループの事業ドメインを変革すべく、市場の拡大と事業スタイルのシフトを進めてまいります。

- ・市場拡大については、基盤となる電力機器事業セグメントで全国電力会社、一般民需・官公需、海外への展開を強化しつつ、EMS（エネルギーマネジメントシステム）分野等への事業開拓を進め、多角化により収益基盤を確固たるものにします。
 - ・事業スタイルについては、電力プラント案件・EMS案件で機器の単体販売からパッケージ販売・ソリューション販売へとシフトし、付加価値の高いサービスを提供してまいります。
- また上記事業ドメインの変革に必要となる3つの企業競争力の強化に取り組んでまいります。

① 商品開発力

- ・事業部門と研究部門が連携して市場ニーズをキャッチアップし、短期間で市場投入が求められるテーマは、組織横断プロジェクトを組み開発を進める。
- ・コアとなる材料、解析・試験、計測・伝送・制御の技術力を磨き、その応用先を拡げて新商品・新事業を創出する。

② コスト低減力

- ・ 資材調達強化、設計・部品の標準化、生産効率化の追求等の取組みにおいて、全体最適の観点に立ち資材部門・設計部門・生産部門が相互連携することで、競争力の高い商品を生み出す。
- ・ コストダウンによる品質問題を生じさせないよう I S O 9001 品質マネジメントシステムのブラッシュアップ活動により、不具合を予知・予防できる自立的品質保証への到達を目指す。

③ 販売力

- ・ 間接部門の効率化を進め、効率化によって得られたリソースを事業部門強化に充当する。
- ・ 全国営業拠点の増強・メンテナンス体制の構築を図ることで、営業活動領域を拡大するとともに、受注機会の増加につなげる。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、電力各社が原子力発電所の運転中止に伴う火力燃料費等の増大により収益が悪化し設備投資・修繕費の抑制が続く中、発注案件に対する競争が激化し収益の大きな伸びが期待できない状況にあります。一方で、景気回復の動向を受けた民間の設備投資増加、全国規模でのスマートメーター設置計画の具体化、さらには再生可能エネルギー設備や蓄電設備を活用したエネルギーソリューションシステムのニーズ拡大等、当社グループが関連する事業のビジネスチャンスが広がっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「2014年度中期経営計画」に基づき、商品開発力、コスト低減力、販売力を強化し、それを下支えにした市場拡大と事業スタイルのシフトを目指すことにより、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,718	16,276
受取手形及び売掛金	21,250	21,585
有価証券	1,000	—
商品及び製品	3,358	2,667
仕掛品	9,182	10,018
原材料及び貯蔵品	4,012	5,114
繰延税金資産	1,451	1,321
その他	1,310	993
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	61,280	57,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,528	34,192
減価償却累計額	△20,577	△22,381
建物及び構築物(純額)	10,951	11,810
機械装置及び運搬具	19,071	19,788
減価償却累計額	△16,239	△17,326
機械装置及び運搬具(純額)	2,832	2,462
工具、器具及び備品	10,263	10,789
減価償却累計額	△9,399	△9,849
工具、器具及び備品(純額)	863	939
土地	21,939	24,250
リース資産	7	72
減価償却累計額	△6	△49
リース資産(純額)	0	23
建設仮勘定	265	1,550
有形固定資産合計	36,853	41,037
無形固定資産		
のれん	254	279
リース資産	—	6
その他	2,058	2,198
無形固定資産合計	2,312	2,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,826	2,068
繰延税金資産	2,171	2,576
その他	1,289	1,231
貸倒引当金	△18	△16
投資その他の資産合計	5,269	5,860
固定資産合計	44,435	49,382
資産合計	105,716	107,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,711	15,020
短期借入金	7,949	8,178
リース債務	0	12
未払法人税等	1,283	404
賞与引当金	953	866
工事損失引当金	161	172
事業構造改革引当金	504	147
厚生年金基金脱退損失引当金	244	244
製品保証引当金	23	153
その他	6,407	6,212
流動負債合計	33,240	31,413
固定負債		
長期借入金	2,091	3,079
リース債務	0	18
繰延税金負債	3,586	5,056
修繕引当金	845	937
退職給付引当金	13,516	—
役員退職慰労引当金	34	155
環境対策引当金	263	251
退職給付に係る負債	—	13,634
その他	936	923
固定負債合計	21,274	24,057
負債合計	54,514	55,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	31,122	30,912
自己株式	△63	△67
株主資本合計	46,467	46,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	406
繰延ヘッジ損益	—	△22
為替換算調整勘定	19	135
退職給付に係る調整累計額	—	597
その他の包括利益累計額合計	310	1,117
少数株主持分	4,423	4,514
純資産合計	51,201	51,884
負債純資産合計	105,716	107,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	76,065	88,790
売上原価	61,904	72,502
売上総利益	14,160	16,287
販売費及び一般管理費	11,911	15,301
営業利益	2,249	986
営業外収益		
受取利息	7	16
受取配当金	20	31
設備賃貸料	245	266
電力販売収益	—	75
その他	89	192
営業外収益合計	363	582
営業外費用		
支払利息	97	119
開業費	111	—
電力販売費用	—	46
その他	67	103
営業外費用合計	276	270
経常利益	2,337	1,297
特別利益		
固定資産売却益	34	0
投資有価証券売却益	—	3
負ののれん発生益	20,911	—
特別利益合計	20,946	3
特別損失		
固定資産廃棄損	214	163
固定資産売却損	134	0
減損損失	932	—
投資有価証券評価損	1	—
事務所移転費用	13	125
事業構造改革費用	506	—
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	244	—
環境対策引当金繰入額	74	—
ゴルフ会員権売却損	—	0
製品保証費用	—	217
特別損失合計	2,122	508
税金等調整前当期純利益	21,161	793
法人税、住民税及び事業税	1,233	327
法人税等調整額	537	201
法人税等合計	1,771	528
少数株主損益調整前当期純利益	19,389	264
少数株主損失(△)	△347	△337
当期純利益	19,737	601

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,389	264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	115
繰延ヘッジ損益	△2	△22
為替換算調整勘定	25	156
その他の包括利益合計	259	249
包括利益	19,649	513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,990	810
少数株主に係る包括利益	△340	△296

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,906	1,921	12,214	△13	20,028
当期変動額					
剰余金の配当			△828		△828
当期純利益			19,737		19,737
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				13	13
自己株式処分差益		0			0
株式移転による増減	2,093	5,486		△59	7,521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,093	5,486	18,908	△50	26,439
当期末残高	8,000	7,408	31,122	△63	46,467

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	54	2	—	—	57	—	20,086
当期変動額							
剰余金の配当							△828
当期純利益							19,737
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							13
自己株式処分差益							0
株式移転による増減							7,521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236	△2	19	—	252	4,423	4,675
当期変動額合計	236	△2	19	—	252	4,423	31,115
当期末残高	291	—	19	—	310	4,423	51,201

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	31,122	△63	46,467
当期変動額					
剰余金の配当			△811		△811
当期純利益			601		601
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				0	0
自己株式処分差益		0			0
株式移転による増減	—	—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△210	△4	△215
当期末残高	8,000	7,408	30,912	△67	46,252

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	291	—	19	—	310	4,423	51,201
当期変動額							
剰余金の配当							△811
当期純利益							601
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
自己株式処分差益							0
株式移転による増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	△22	116	597	806	91	897
当期変動額合計	115	△22	116	597	806	91	682
当期末残高	406	△22	135	597	1,117	4,514	51,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,161	793
減価償却費	1,862	2,443
減損損失	932	—
のれん償却額	183	64
負ののれん発生益	△20,911	—
固定資産廃棄損	214	163
固定資産売却損益 (△は益)	99	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△12
受取利息及び受取配当金	△28	△47
支払利息	97	119
為替差損益 (△は益)	△16	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,335	1,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,031	47
仕入債務の増減額 (△は減少)	860	△2,100
未払消費税等の増減額 (△は減少)	216	△141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	202	△123
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	99	10
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	504	△360
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	244	—
修繕引当金の増減額 (△は減少)	37	91
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	203	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△28
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	74	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△224
その他	562	119
小計	6,298	2,429
利息及び配当金の受取額	29	47
利息の支払額	△97	△118
法人税等の支払額	△620	△1,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,609	1,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,510	△10
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の売却による収入	2,500	1,003
投資有価証券の取得による支出	△89	—
子会社株式の取得による支出	△52	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△659	△996
貸付けによる支出	—	△945
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,806	△3,720
有形及び無形固定資産の売却による収入	98	6
その他	11	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,507	△4,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100	△1,136
長期借入れによる収入	1,600	3,960
長期借入金の返済による支出	△1,900	△1,954
配当金の支払額	△828	△815
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33	47
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,097	△3,431
現金及び現金同等物の期首残高	4,309	16,128
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	10,721	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,128	12,696

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社高岳製作所が、日本リライアンス株式会社の株式を取得したことから同社及び同社の子会社である株式会社R A Sを新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が13,634百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が597百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力・一般民需・官公需市場向け電力機器及び計器の製造・販売のほか、情報・エレクトロニクス装置事業、不動産・工事業を行っております。

従って、当社グループは、これらの製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電力機器事業」、「計器事業」、「情報・エレクトロニクス装置事業」、「不動産・工事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
電力機器事業	変圧器、開閉装置、監視制御システム、電気自動車用急速充電器、水素水生成器、各種開閉器、各種変成器、配電用制御機器、エネルギー計測・制御機器、セキュリティ監視・制御装置、伝送システム機器、産業機械用駆動装置等
計器事業	各種計器、電力量計器修理、計器失効替工事等
情報・エレクトロニクス装置事業	三次元検査装置、シンクライアントシステム、組込みソフトウェア等
不動産・工事業	賃貸ビル等の不動産賃貸や電気設備工事、空調設備工事等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器事業	計器事業	情報・エレクトロニクス装置事業	不動産・工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,110	13,796	2,621	1,537	76,065	—	76,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,250	74	1,465	5	5,795	1,829	7,624
計	62,360	13,870	4,087	1,543	81,861	1,829	83,690
セグメント利益又は損失(△)	5,526	482	△167	410	6,251	1,615	7,867
その他の項目							
減価償却費	1,126	200	197	112	1,637	3	1,640
のれんの償却額	—	139	44	—	183	—	183

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社であります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器 事業	計器事業	情報・エレ クトロニ クス装置 事業	不動産 ・工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,274	26,099	3,056	2,360	88,790	—	88,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,397	213	1,193	10	7,815	985	8,800
計	63,671	26,312	4,250	2,370	96,605	985	97,590
セグメント利益又は損失(△)	5,073	647	△310	535	5,946	534	6,480
その他の項目							
減価償却費	1,303	337	211	204	2,056	9	2,066
のれんの償却額	4	—	59	—	64	—	64

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社であります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,861	96,605
「その他」の区分の売上高	1,829	985
セグメント間取引消去	△7,624	△8,800
連結財務諸表の売上高	76,065	88,790

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,251	5,946
「その他」の区分の利益	1,615	534
セグメント間取引消去	△1,442	△470
全社費用(注)	△4,253	△5,103
その他の調整額	78	80
連結財務諸表の営業利益	2,249	986

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本リアイアンス株式会社

事業の内容 電力機器事業(産業機械用駆動装置の製造・販売)

(2) 企業結合を行った主な理由

日本リアイアンス株式会社は、ドライブ装置、コントローラ、オートメーションシステム等の産業機械駆動装置分野において豊富な実績を持ち、技術基盤として優れたパワーエレクトロニクス技術を有する会社として定評があります。

当社グループに日本リアイアンス株式会社が加わることで、同社の持つパワーエレクトロニクス技術を株式会社高岳製作所が取り組んでいるスマートコミュニティ関連システム(蓄電池システム、太陽光発電システム、電気自動車用急速充電器応用設備等)へ適用し、技術の高度化による一層の受注拡大を図るため、本企业結合を実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年11月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

80.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社高岳製作所が株式取得により、被取得企業の議決権の80.00%を取得することによります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年1月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,635百万円
取得に直接要した費用		5百万円
取得原価		1,640百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

89百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日現在)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東京電力(株)	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	直接 35.4	営業取引 役員の兼任	電力機器、計器等の販売	40,652	売掛金	8,194
							原材料の仕入	3,936	買掛金	556

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等 市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日現在)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東京電力(株)	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	直接 35.4	営業取引 役員の兼任	電力機器、計器等の販売	43,878	売掛金	6,763
							原材料の仕入	7,404	買掛金	465

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等 市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,882.96円	2,919.94円
1株当たり当期純利益金額	1,216.38円	37.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、36.83円増加しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,201	51,884
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,423	4,514
(うち少数株主持分(百万円))	(4,423)	(4,514)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,778	47,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,225	16,222

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	19,737	601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,737	601
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,226	16,224

5. 当社は平成24年10月1日付けにて、株式移転により設立されたため、前連結会計年度の期中平均株式数は、株式会社高岳製作所における平成24年9月30日以前の株式数を算定に含めておりません。

なお、当該株式移転が期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度末の期中平均株式数は、13,416,047株であり、1株当たり当期純利益は1,471.18円であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月1日、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社高岳製作所（以下「高岳製作所」といいます。）及び東光電気株式会社（以下「東光電気」といいます。）を消滅会社とする吸収合併を行い、当社の商号を株式会社東光高岳に変更いたしました。

1. 合併の目的

当社は、会社設立時に経営理念ならびにビジョンを掲げ、当社グループの進むべき方向性を示すとともに、平成24年10月1日に「中期経営計画（骨子）」を、さらに半年後の平成25年4月1日に「2013年度中期経営計画～新創業に向けて～」を策定しました。

それらにおいて、今後も中核となりうる既存事業の強化と、将来の中核となる新たな事業（国内・海外）を確立させるための「3つの戦略」を基本戦略としました。

その実行にあたっては、事業構造の改革に果敢に挑戦するために、当社、高岳製作所及び東光電気の持つ経営資源を効率的に集中・再編させ、全体最適化を図りながらシナジーを追求する体制構築が必要であることから、当初計画のとおり本合併を実施することとしました。

本合併により、超高压変電所から配電ネットワーク、スマートメーター、エネルギーソリューションに至るまでの技術とニーズを熟知した強みを活かし、電力システムのスマートグリッド化等を通じ社会に貢献する企業となることを目指すとともに、技術力をさらに進化させ、次世代エネルギーマネジメントシステム構築の拡大展開を図ってまいります。

2. 合併の方法

高岳製作所及び東光電気を消滅会社とし、当社を存続会社とする吸収合併であります。

3. 合併に係る割当ての内容

本合併は、完全親子会社間で行われるため、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

4. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。